

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62241	財産管理事務	理財部	管財課	シートA	2
62241	庁舎管理事務(庁舎)	理財部	管財課	シートA	3
62241	車両等管理事務	理財部	管財課	シートA	4
62241	法定外公共物管理事業	理財部	管財課	シートA	5
62241	公共施設マネジメント推進事業	理財部	管財課	シートB	6
69999	通信運搬費	理財部	管財課	シートA	8
69999	庁内管理経費	理財部	管財課	シートA	9

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	948-6255				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	相原 英明	リダー名	副主幹	川本 慎一	担当者名	主任	山本 哲史	主任	高橋 毅
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	948-6255				
	部等長名	黒川 康雅	課等長名	門田 泰敏	リダー名	副主幹	金子 知典	担当者名	主任	山本 哲史		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62241	財産管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用		市長公約	-		
取り組みの柱	公共施設再編成計画に基づき、施設保有量の最適化、計画的な保全による長寿命化の推進、市民ニーズに対応した資産活用などにより、次世代に大きな負担を残さず、将来にわたり持続可能な公共施設を提供します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	地方自治法に規定された公有財産(不動産、動産等、基金ほか)の統括管理を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	保有している公有財産の適正な管理及び効果的な活用を図るため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公有財産の管理(財産台帳等の記録、境界確認、使用許可、市有建物の保険、森林保険、市民総合賠償補償保険)</li> <li>・普通財産の管理処分</li> <li>・基金の運用</li> </ul>					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		財産管理費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				51,169		61,601		43,358			
決算額(B)(単位:千円)				44,324		52,219		-			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			34,323		35,981		35,580			
一般財源			10,001		16,238		7,778				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				建物保険・森林保険料 35,249		建物保険・森林保険料 30,646		市有地草刈等監理業務委託料 5,206		市有地草刈等監理業務委託料 6,748	
				市有地管理工事請負費 11,063		市有地管理工事請負費 2,000					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		-	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B) 6,845		9,382		-		-	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政財産の目的外使用許可</li> <li>・普通財産の貸付/未利用財産の売却</li> <li>・基金の運用</li> <li>・公有財産の維持管理</li> </ul>					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	基金の運用のうち、債券購入目標額を達成した。 インターネットオークションの活用により、未利用財産の売却を進めることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	歳入の確保(市有財産の貸付及び売却による収入、債券購入による基金運用益の確保)につなげることができた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用財産(土地・建物)について、売払いや単独利用が困難な財産等、管理経費を要する資産を保有しているため、それらの有効活用が課題である。</li> <li>・低金利下で、基金の運用収入が減少している。長期運用に充てるための現金を確保するため、引き続き効率的な計画を策定する必要がある。</li> </ul>		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用地をそれぞれの性質に沿った有効活用方法を検討する。</li> <li>・長期的に運用が可能な資金については、利回りの良い金融商品への投資の検討を行なう。</li> </ul>		
R4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用財産(土地・建物)の売却の促進及び貸付等の有効活用推進</li> <li>・基金の一括運用による更なる有効活用</li> </ul>		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用財産(土地・建物)の売却の促進及び貸付等の有効活用推進</li> <li>・基金の一括運用による更なる有効活用</li> </ul>		

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎車両担当	連絡先	948-6257			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	相原 英明	リダー名	主幹	担当者名	主任	栗原 誠二	主任	平岡 文幹
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎車両担当	連絡先	948-6257			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リダー名	主幹	担当者名	主任	平岡 文幹	主事	森田 有稀

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62241	庁舎管理事務(庁舎)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用					
取り組みの柱	公共施設再編成計画に基づき、施設保有量の最適化、計画的な保全による長寿命化の推進、市民ニーズに対応した資産活用などにより、次世代に大きな負担を残さず、将来にわたり持続可能な公共施設を提供します。		市長公約	-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	庁舎の維持管理及び業務が円滑に実施できる執務環境等を確保する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	市民・職員にとって快適に利用できる施設を提供するため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:市役所庁舎(本館、別館、第3別館、第4別館) 事業内容:庁舎本館から第4別館までの維持管理					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費		総務管理費		財産管理費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				501,766		491,093		453,105			
決算額(B)(単位:千円)				452,519		437,715		434,359			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			4,005		204		1,000			
	県支出金			0		0		0			
	市債			7,000		0		0			
	その他			16,548		18,551		17,746			
一般財源			424,966		418,960		434,359				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				庁舎維持管理に関する委託料 181,058 光熱水費 86,548 使用料及び賃借料 65,672		庁舎維持管理に関する委託料 184,827 光熱水費 88,042 使用料及び賃借料 72,172					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B) 49,247		53,378					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	庁舎本館から第4別館までの維持管理										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			大きな事故等なく適切に庁舎の維持管理ができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		予定どおり実施できたため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし		
R4年度の目標	省エネに取り組み,経費削減を図る。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			庁舎本館から第4別館までの維持管理 庁舎等清掃業務委託 庁舎第4別館3階空調機更新工事 庁舎本館高圧引込受電設備改修工事		

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	車両管理担当	連絡先	948-6753				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	相原 英明	リーダー名	主幹	担当者名	主査	河野 幸生	主事	札本 雄大	
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	車両管理担当	連絡先	948-6753				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主幹	担当者名	主査	河野 幸生	主事	森田 有希	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62241	車両等管理事務				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用				市長公約	-			
取り組みの柱	公共施設再編成計画に基づき、施設保有量の最適化、計画的な保全による長寿命化の推進、市民ニーズに対応した資産活用などにより、次世代に大きな負担を残さず、将来にわたり持続可能な公共施設を提供します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	自動車6法、松山市財務会計規則								
事業の目的(どのような状態にするか)	市有自動車を適正に管理する。 市有自動車の交通事故について、民間保険会社の任意保険に加入し、適正な賠償と交通事故の早期かつ円満な解決を図る。 市有自動車の交通事故に伴い、相手方と与えた損害を補償する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	市有自動車を適正に管理し、効率的に通用するため。 市有自動車の交通事故について、早期かつ円満な解決するため。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:市有自動車等(925台) 事業内容:市有自動車の維持管理(自動車継続検査、定期点検の実施、自動車損害賠償責任保険の加入) 市有自動車の交通事故対応(民間保険会社の任意保険加入) 官公庁オークションを利用した市有自動車(廃車車両など)の売払い								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費		総務管理費		財産管理費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				69,462		59,337		56,307			
決算額(B)(単位:千円)				50,083		48,209		-			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			12,650		20,953		17,400			
一般財源				37,433		27,256		38,907			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						自動車整備料 9,283	自動車整備料 8,509	自動車整備料 8,509			
						自動車保険料 8,752	自動車保険料 9,416	自動車保険料 9,416			
						自動車等燃料費 9,821	自動車等燃料費 11,881	自動車等燃料費 11,881			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								鍵管理システム 2,310			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		19,379		11,128			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市有自動車の適正な維持管理 市有自動車の交通事故の対応 官公庁オークションを利用した市有自動車(廃車車両など)の売払いなど										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			市有自動車(廃車車両など)の売払いを行った結果、1,800万円を超える売却収入を得て、目標を達成した。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		市有自動車の売却収入に貢献した。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	市有自動車の適正な維持管理を行い、事故が起こった際には迅速な対応を行う。 官公庁オークションを利用した市有自動車(廃車車両など)の売払いで、決定額13,400万円(目標売却合計額)に近づけるよう事務処理を円滑に行う。 鍵管理システムの導入を、スムーズに行う。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		市有自動車の適正な維持管理 市有自動車の交通事故の対応 市有自動車の査定 官公庁オークションを利用して市有自動車(廃車車両など)の売払い 鍵管理システムの導入			

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	法定外公共物担当	連絡先	948-6253				
	部等長名	西岡 栄治	課等長名	相原 英明	リダー名	副主幹	郷田 友和	担当者名	主査	大野 美保	主査	大上 雅樹
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	法定外公共物担当	連絡先	948-6253				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リダー名	主査	阿部 和也	担当者名	主査	郷田 友和	主査	大野 美保

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62241	法定外公共物管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	効率的な財政運営の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用		市長公約	-			
取り組みの柱	公共施設再編成計画に基づき、施設保有量の最適化、計画的な保全による長寿命化の推進、市民ニーズに対応した資産活用などにより、次世代に大きな負担を残さず、将来にわたり持続可能な公共施設を提供します。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市法定外公共物管理条例, 松山市法定外公共物管理条例施行規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	法定外公共物の適正な財産管理及び運営に努め、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	国有財産特別措置法の一部改正に伴い、機能を有した国有財産(里道、水路、堤、溜池など)について国から譲与を受けたため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をとするのか)	市民から、市民が所有している土地と松山市が所有している法定外公共物の境界確認の申請があれば境界確認協議を行う。 松山市が所有している法定外公共物を私的に利用する場合に、許可申請を受け付ける。 その他、松山市が所有している法定外公共物の財産管理に関する事務を取り扱う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	法定外公共物の使用許可に係る使用料については、松山市法定外公共物管理条例の規定に基づき、原則免除しているため、受益者の負担は基本的にはない。			
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		財産管理費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				2,841		2,841		2,841		7,083	
決算額(B)(単位:千円)				2,954		1,809		1,809		7,083	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			17		13		13		21	
	一般財源			2,937		1,796		1,796		7,062	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						法定外公共物の調査及び価格査定業務委託 1,328		都市情報システム機能改造業務委託4,246 法定外公共物の調査及び価格査定業務委託1,925			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-113		1,032			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	都市情報システム機能改造に向けて、関係先と事前に打ち合わせを行い、予算化に向けた調整をした。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	今年度(令和4年度)への予算化により円滑な業務実施が可能になった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	都市情報システムの機能改造により業務の効率化が図られるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	法定外公共物(里道、水路等)の管理全般に関する相談が増えてきている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	担当業務に関するさらなる知識向上に努め、機能管理担当課との情報の共有化に努め、法定外公共物の適切な保全を行う。		
R4年度の目標	機能管理担当課と協力し、法定外公共物のより適切な保全に努めると共に、申請された書類の正確かつ迅速な処理を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	都市情報システムの機能改造		

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	公共施設マネジメント	連絡先	948-6946			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	相原 英明	リーダー名	宇都宮 和史	担当者名	主査	林 賢司	主任	寺田 尚洋
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	公共施設マネジメント	連絡先	948-6946			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	宇都宮 和史	担当者名	主査	林 賢司	主任	寺田 尚洋

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62241	公共施設マネジメント推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用		市長公約	-		
取り組みの柱	公共施設再編成計画に基づき、施設保有量の最適化、計画的な保全による長寿命化の推進、市民ニーズに対応した資産活用などにより、次世代に大きな負担を残さず、将来にわたり持続可能な公共施設を提供します。			-		
総合戦略	4311	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり) 政策 ③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化 施策 ①官と民の既存ストックのマネジメント強化	取組み	① 公共施設等総合管理計画等に基づき、道路施設や市営住宅、漁港・港湾施設、上下水道、学校施設等の施設類型ごとに財源の見直しを踏まえた改修・更新等の具体的な対応方針を定める個別施設計画を策定し、マネジメントの強化に努めます。また、策定した個別施設計画を踏まえて総合管理計画を改訂し、内容を充実させます。		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等	公共施設等総合管理計画、公共施設再編成計画					
事業の目的(どのような状態にするか)	経営的視点から公共施設の「量」「質」「コスト」の見直しを図り、安全で安心な公共施設を提供する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	本市では数多くの公共施設を所有し、その約半数が築30年以上を経過していることから、今後、施設の老朽化に伴う更新費用の増大が避けられない状況であるが、社会保障関係経費の増加等により充当できる財源は限られている。このため、平成25年度に市有施設の今後の方向性を示した「公共施設マネジメント基本方針」を策定し、市有施設の現況と課題についてとりまとめた「松山市施設白書」を作成・公開した。さらに、平成26年度からは、用途別・地域別の今後の方向性を示した「公共施設再編成計画」の策定に取り組むと同時に、総務省から要請のあった「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組む、平成29年2月にこれら2つの計画を策定した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	「公共施設再編成計画」では、今後50年間で施設総量を20%削減する目標を設定した。今後、施設の集約化や複合化などにより施設保有量の最適化を図り計画を推進することで、次世代に大きな負担を残さず、将来にわたり持続可能な公共施設の提供を目指す。なお、市民との協働による合意形成が必要な場合は、ワークショップを開催するなどして事業を推進する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 26	～	令和 7	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,262		1,610		1,407		
決算額(B)(単位:千円)				580		51		0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源				580		51		1,407		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						研修参加負担金 32 旅費 19		委託料 1,000 旅費 332		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,682		1,559		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	令和2年度策定の「個別施設計画」の内容を踏まえ、上位計画として平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」の見直しを行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	スケジュールどおり令和3年度末に「公共施設総合管理計画」の改訂版を策定・公表することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	公共施設マネジメントの推進に資する取組みである。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	「公共施設等総合管理計画」「公共施設再編成計画」「個別施設計画」に基づき、公共施設マネジメントを推進する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		施設の老朽化等の状況を考慮し、各種計画の方向性に沿って、次年度に実施する施設の改修・更新等の案件・内容を精査する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	個別施設計画策定作業の進捗率	%	目標値	50	100	-	-	-	目標値	100
			実績値	50	100	-	-	-	達成年度	R2年度
		%	達成度	100	100	-	-	-		
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	総務省の策定要請の期限である令和2年度末を目標に計画をとりまとめる。			
	本指標の設定理由	総務省の要請により、施設別に改修・更新等の具体的な対応方針を示す「個別施設計画」を策定する必要がある。								
	公共施設等総合管理計画改訂作業の進捗率	%	目標値	-	-	100	-	-	目標値	100
			実績値	-	-	100	-	-	達成年度	R3年度
		%	達成度	-	-	100	-	-		
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	総務省の要請期限である令和3年度末を目標に計画改訂を行う。			
	本指標の設定理由	総務省の要請により、「個別施設計画」の上位計画として平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」を見直す必要がある。								
成果指標 (3つまで設定可)	公共施設の削減量(1期目標、施設総量▲2%)	㎡	目標値	-	-	-	-	-	目標値	30,300
			実績値	-	-	-	-	-	達成年度	R7年度
		%	達成度	-	-	-	-	-		
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	平成28年度当初と比較し、施設総量を2%以上削減する。			
	本指標の設定理由	平成28年度に策定した「公共施設再編成計画」の中で、施設量削減に向け10年毎の削減目標を定めている。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
	%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	スケジュールどおり令和2年度末に「個別施設計画」をとりまとめ、また、令和3年度末に「公共施設等総合管理計画」の改訂版を策定・公表することができた。								
	成果指標	「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設再編成計画」を推進し、施設総量の削減(平成28年度～令和7年度の第1期削減目標は施設総量2%減(約3万㎡減))に取り組んでいる。								
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	特になし									

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎車両担当	連絡先	948-6257			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	相原 英明	リーダー名	主幹	担当者名	主任	栗原 誠二	主任	平岡 文幹
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎車両担当	連絡先	948-6257			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主幹	担当者名	主任	栗原 誠二	主任	平岡 文幹

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	69999	通信運搬費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	各種業務・事業を円滑に推進するため、本庁及び庁外会議室等の電話・FAX料金の支払い及び電話修理・工事を行い、市民サービスの向上に努める。					
背景(どのような経緯で開始したか)	電話を設置し、管理する必要があるため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:市役所庁舎(本館、別館、第3別館、第4別館) 事業内容:機構改革に伴う電話機の新設や移設、電話の不通や故障等の対応、緊急時に速やかに電話機の増設を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費		総務管理費		一般管理費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				47,228		48,295		51,709			
決算額(B)(単位:千円)				49,495		43,794		-			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			1,751		521		812			
一般財源			47,744		43,273		50,897				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-		本庁~第三別館電話料金(工事料含む) 36,875 第四別館電話料金 2,504 本庁~第四別館FAX料金 2,194		本庁~第三別館電話料金(工事料含む) 42,600 第四別館電話料金 2,400 本庁~第四別館FAX料金 2,400			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		流用による減あり(786)		-			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-2,267		4,501			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	本庁及び庁外会議室等の電話・FAX料金の支払いと新年度の機構改革に伴う電話工事、電話修理等					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	予定通り実施できたため			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	引き続き、事業の円滑な推進に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) 本庁及び庁外会議室等の電話・FAX料金の支払いと新年度の機構改革に伴う電話工事、電話修理等を行う。		



令和4年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎車両担当	連絡先	948-6258			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	相原 英明	リダー名	主幹	担当者名	主任	栗原 誠二	主任	平岡 文幹
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎車両担当	連絡先	948-6258			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リダー名	主幹	担当者名	主任	平岡 文幹	主事	森田 有稀

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	69999	庁内管理経費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	備品の購入等により各種事業及び事業の円滑な推進を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	備品の購入及び廃棄を管財課で管理しているため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:市庁舎(本館、別館、第3別館、第4別館) 事業内容:人事異動に伴う机や椅子等の購入。修理不能となった机や椅子等の買い替え。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				10,591			10,598			9,662
決算額(B)(単位:千円)				10,501			11,779			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			10,501			11,779			9,662
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				消費品費:2,243 机・椅子等備品購入費:8,988			消費品費:2,358 机・椅子等備品購入費:6,438			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり 1,390						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B) 90			-1,181			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	人事異動に伴う机や椅子等の購入。修理不能となった机や椅子等の買い替え。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適正な備品の管理及び計画的な購入により,円滑な業務遂行に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	引き続き,各事業の円滑な推進に寄与する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) 人事異動に伴う机や椅子等の購入。 修理不能となった机や椅子等の買い替え。		